

景況れぼうと すみだ 102

目次

1	区内中小企業の業況 1
2	区内製造業の業況 2
3	区内卸売業の業況 4
4	区内小売業の業況 5
5	区内サービス業の業況 6
6	区内建設業の業況 7
7	区内不動産業の業況 8
8	特別調査 9

調査対象とした区内事業所数と回収状況

	調査数	回収数
製造業	236	235
卸売業	69	69
小売業	97	96
サービス業	33	33
建設業	13	13
不動産業	19	19
合計	467	465

未回収の理由

倒産・廃業	1
取引解消	0
調査拒否	1

「景況れぼうとすみだ」は、一般社団法人東京都信用金庫協会が区内企業を対象に行った調査資料をもとに、墨田区が編集したものです。

発行月 = 平成25年12月

発行者 = 墨田区産業観光部産業経済課 ☎5608 - 6186 (直通)

平成25年7月～9月期 【第102号】

区内企業の取組事例

情報提供：すみだ中小企業センター

製造業の課題は営業力強化・販路拡大と言われて久しいが、多くの中小零細企業では、どう取り組んでいいのか逡巡したまま方策が見出せず、何か投資が必要なのかと考えすぎる姿が見受けられる。しかし、何も新たな投資をしなくても、今すぐ出来ることはたくさんある。実際にあったケースとして、日々の経営努力を積み重ねることによって、受注を増やしている企業を紹介する。

(1) セールスポイントをしっかりとアピール

A社は区内でも名が知れた企業で、プレス加工を長年営んでいる。若い後継者が、入社後すぐ行ったことがHPをリニューアルしたことである。トップページしかなかった自社サイトに製造工程の動画や経営者の自社PR、製品の紹介、そしてツイッターやフェイスブックとの連動など大幅に刷新した。一定のコストはかかったもののアクセス数は数十倍にアップした。仕事内容は更新前と何も変えていないのに、引き合いが続々と入ってきた。昔からのノウハウを蓄積した自社の精密なプレス技術について、自社サイト内にてしっかりと内容を盛り込みアピールしたことで効果があったようだ。引き合いにおいても「こういうことは出来ますか?」という具体的な質問から案件に繋がるが多々あった。また、新たな領域にも挑戦できるようになったのである。

(2) 顧客の要求に迅速に応える

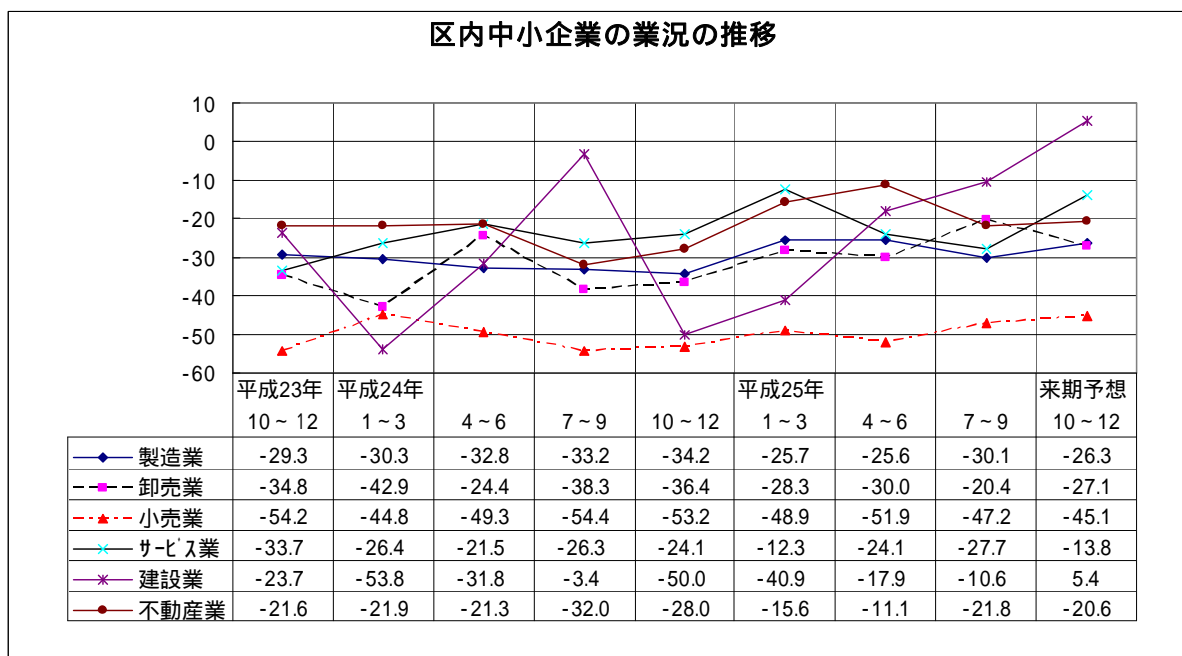
B社はダンボール等の紙加工を営む5名の会社である。事務の女性以外、社長はじめ全員が職人で現場作業をしている。問い合わせや引き合いが入ると社長以外でも動ける人間がとりあえず客先に伺う。「電話やFAXだとコストの話ばかりでお客様の意図を間違えることがある」という。打ち合わせに行き、そこで出た課題を持ち帰り迅速に対応(見積・VE提案等)することにより、結果、受注に結びつくことがある。「職人は話ベタかもしれないが人の話はしっかり聞く」という。そういう姿勢は顧客の満足度も高いのだろう。

(3) 電話ぐらい誰でも出来るよ

C社は製本仕上げ加工を営む家族経営の町工場である。常時の取引先は5社~10社程度と決して多くはない。その中で1社でも仕事が途切れると、売上に与える影響は少なくない。社長はそういう時、最近、取引の無い顧客に無造作に電話する。「最近、どうだい、顔出しに行っても良いかい」と。そういう気さくな感じで何本か電話すると「ああ、丁度お宅に頼める仕事があったよ」という返事がもらえるとのこと。「俺は、ズボラだからこの程度さ」と笑うがこういう当たり前ですぐ出来ることを実行していない方が多い。「どうも仕事が途切れた先に連絡するのは・・・」と躊躇する経営者もいるが、C社の社長は「電話ぐらい誰でも出来るよ」と明るい。こういう気質が顧客にも気に入られていると思える。

上記の事例は特別な成功事例というわけではない。やっておくべき当たり前のことをごく普通に行っているだけだ。つまり上記の事例から、経営とは、何か特別なことをやるのではなく、当たり前のことを継続的に行う仕組み作りだと思う。そして、経営を軌道に乗せるために日々の営業があり、営業で重視すべきは、「継続」的に行うことである。営業力の強化は自社に合った、すぐ出来る取組から始めて、ずっと続けていくことが重要なのである。

1 区内中小企業の業況



平成25年7月～9月期の区内中小企業の業況は、卸売業、小売業、建設業は、減少傾向にあるものの悪化幅が縮小し、徐々に改善してきているという結果となった。製造業、サービス業、不動産業においては、減少傾向を強めて推移している。

業種別に見ると、製造業は平成25年1月～3月期において徐々に良化の兆しが見え始めたものの、今期は再び悪化傾向を強めて推移している。来期においては、引続き厳しさは続くものの、水面下ながら減少傾向は和らぐと予想される。

卸売業は、依然として減少傾向にあるものの、今期は前期に比べ悪化幅の大幅な縮小が見られた。しかし来期の業況においては、悪化幅は拡大すると予想される。

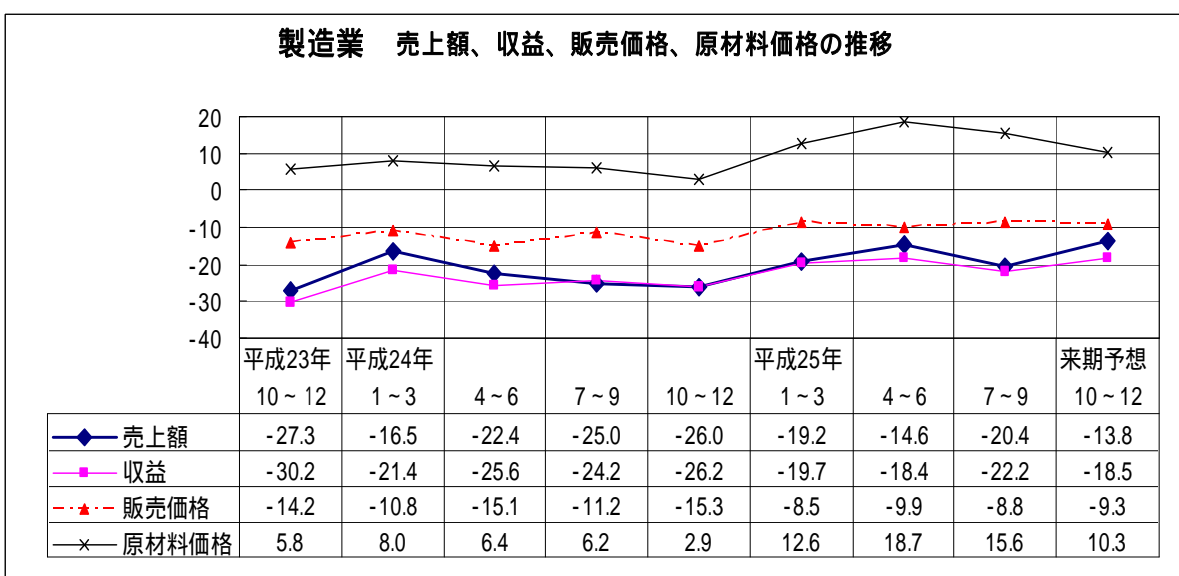
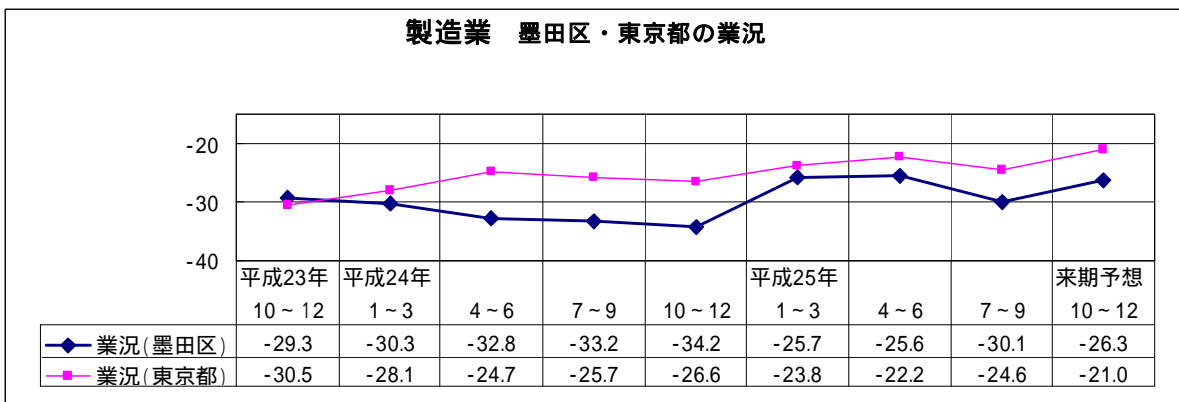
小売業は、引続き水面下であるものの、わずかに厳しさが和らいだ。なお、来期においても、悪化幅がやや縮小すると見られる。

サービス業は、前期に引続き悪化幅がやや拡大した。しかし来期においては、悪化幅は大きく縮小することが予想される。

建設業は、前期において水面下ながら大幅に厳しさが和らぎ、今期においてもさらに減少幅を縮小させた。来期においては、悪化傾向に歯止めがかかり、減少傾向から好調に転じることが予想される。

不動産業は、前期に水面下ながら持ち直したが、今期は悪化幅が拡大して推移している。来期においても、今期と同様に推移すると見られる。

2 区内製造業の業況

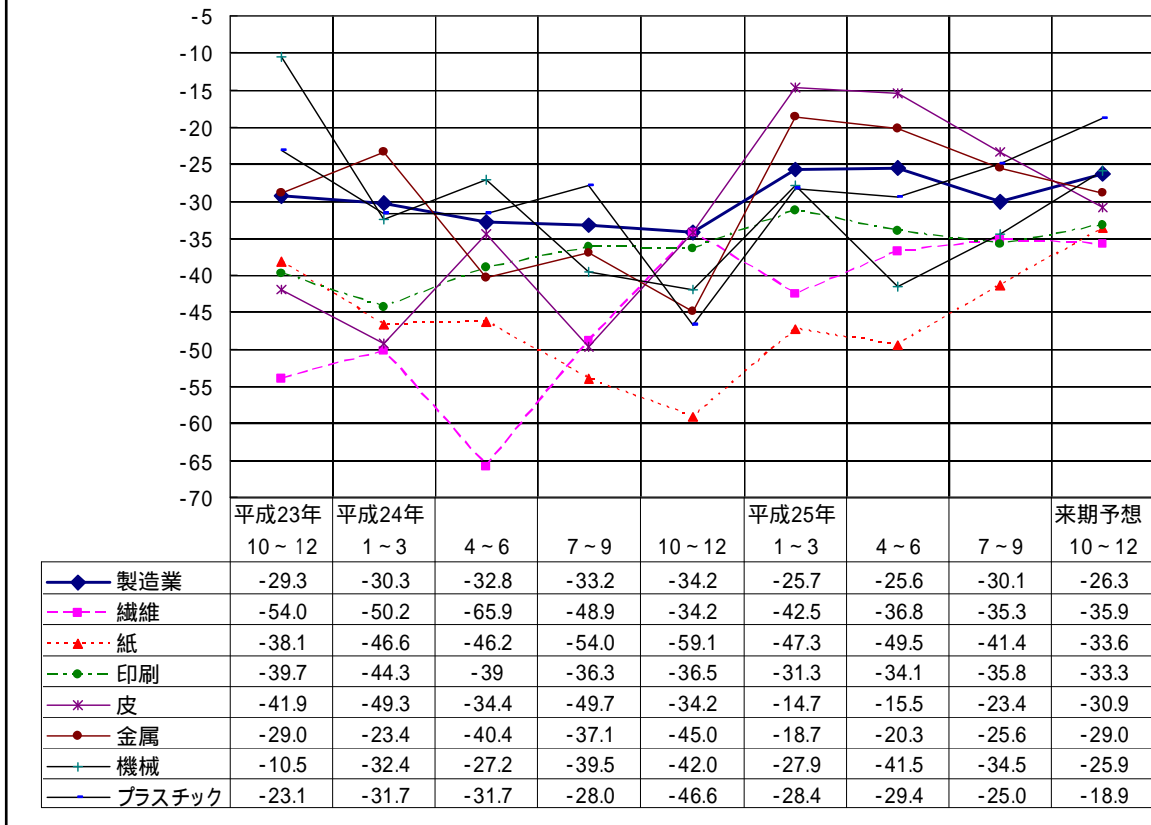


区内製造業の業況は、前期と比較して、悪化幅が拡大して推移している。しかし、来期はやや悪化幅が縮小することが予想される。傾向としては、都内製造業に比べ低い水準にあるものの、引き続き減少傾向は改善することが予想される。

今期の原材料価格は、前期に比べて上昇幅がやや縮小した。また、販売価格は前期に比べ若干厳しさが和らいだ。売上額と収益はともに、前期と比較して減少・減益幅が拡大した。

全体的な傾向としては、来期の原材料価格は今期よりもさらに上昇が弱まり、販売価格は下降をやや強めることが予想される。また、売上額・収益については、今期と比較して減少・減益幅が縮小し、水面下ながらも改善の傾向にあると予想される。

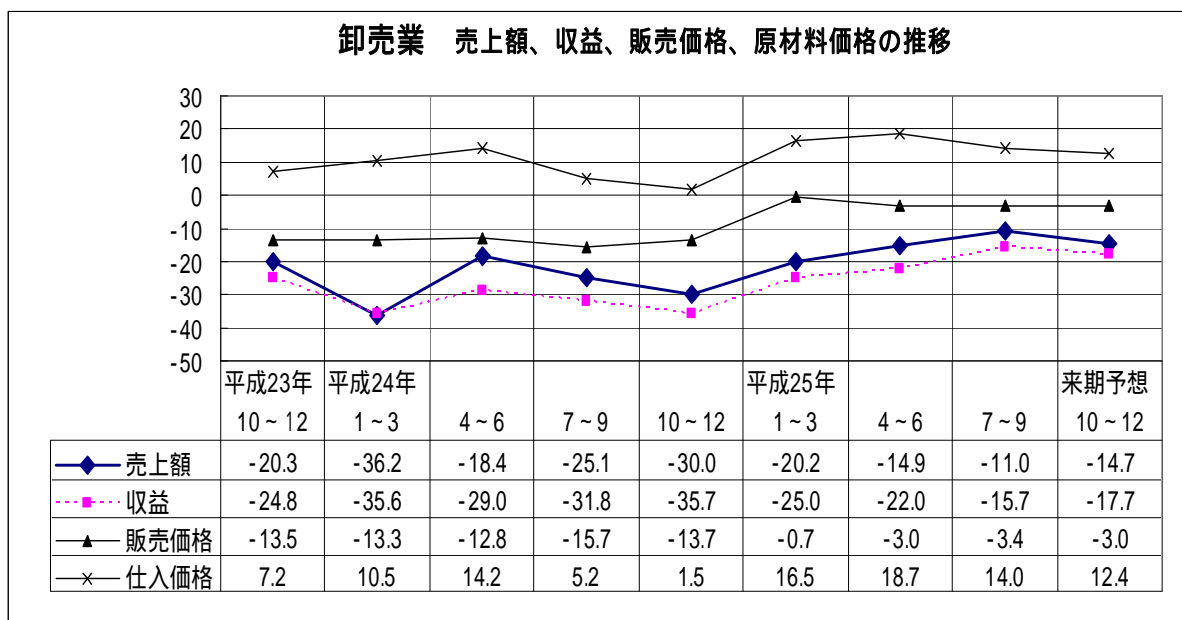
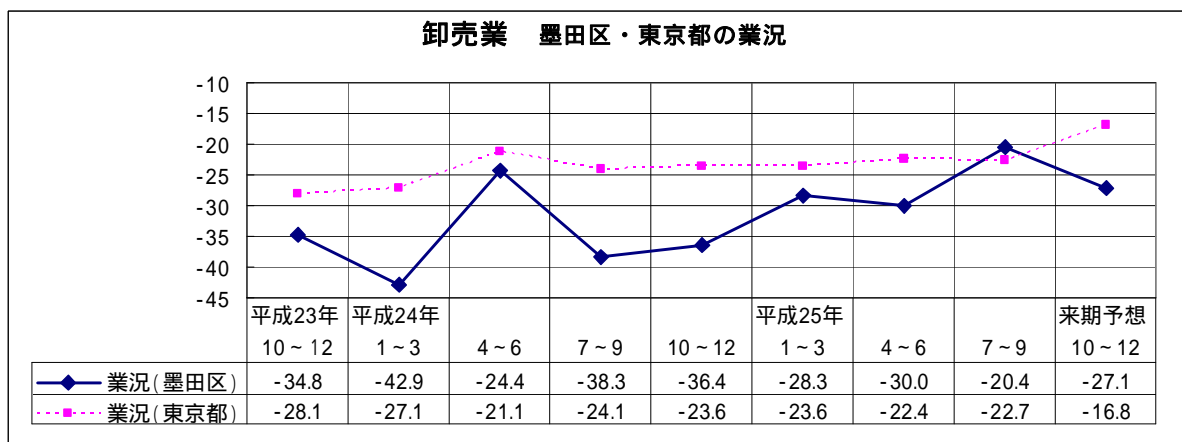
製造業 業種別業況の推移



区内製造業の業況を業種別に見ると、繊維（繊維工業、衣服・その他繊維製品）、紙（パルプ・紙、紙加工品）、機械（一般機械器具、金型）、プラスチック（プラスチック製品）は、水面下ながら今期は厳しさが和らいだ。来期において、繊維（繊維工業、衣服・その他繊維製品）はほぼ横ばいであると見られるが、紙（パルプ・紙、紙加工品）、機械（一般機械器具、金型）、プラスチック（プラスチック製品）は、引続き厳しさが和らぐことが予想される。

それに対して、印刷（出版、印刷、製版、製本業）、皮（なめし皮・同製品・毛皮）、金属（金属プレス、メッキ・彫刻、熱処理業）は、今期において悪化幅が拡大した。来期においては、印刷（出版、印刷、製版、製本業）の悪化幅は若干縮小すると予想される。しかし、来期の皮（なめし皮・同製品・毛皮）、金属（金属プレス、メッキ・彫刻、熱処理業）は、悪化幅が拡大すると予想される。

3 区内卸売業の業況

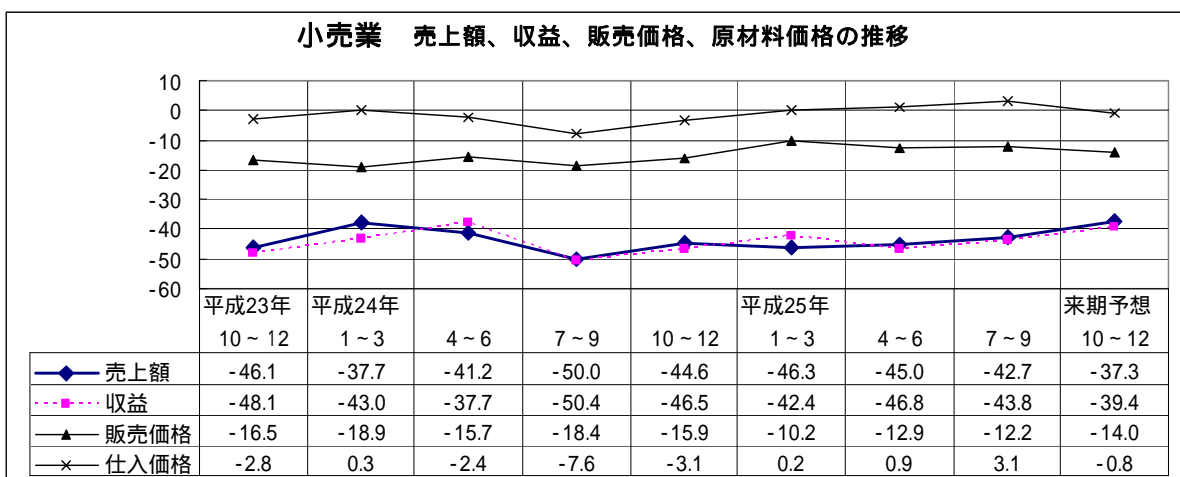
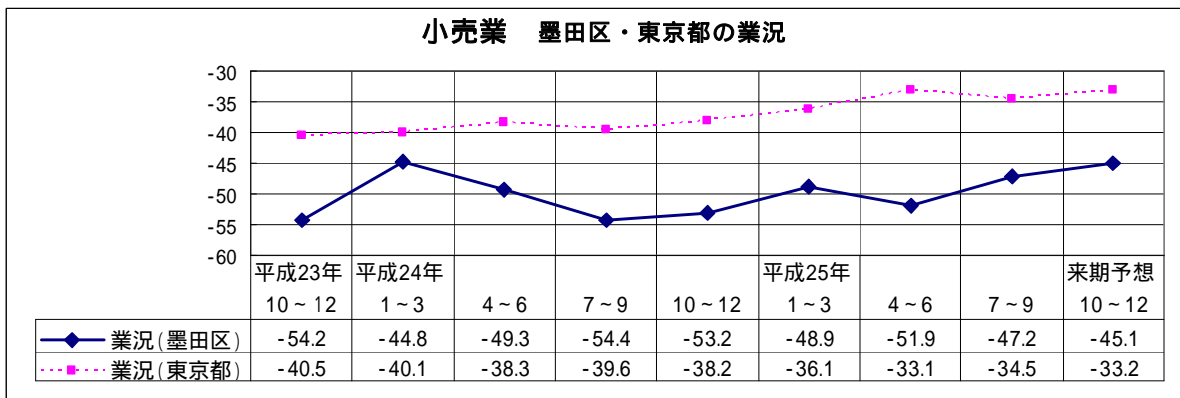


区内卸売業の業況は、水面下ながら前期に比べ悪化幅がかなり縮小したが、来期は業況感が落ち込むことが予想される。

今期の仕入価格は、上昇が弱まって落ち着きを見せた。販売価格はほぼ横ばいであり、売上額・収益ともに減少・減益幅が縮小した。

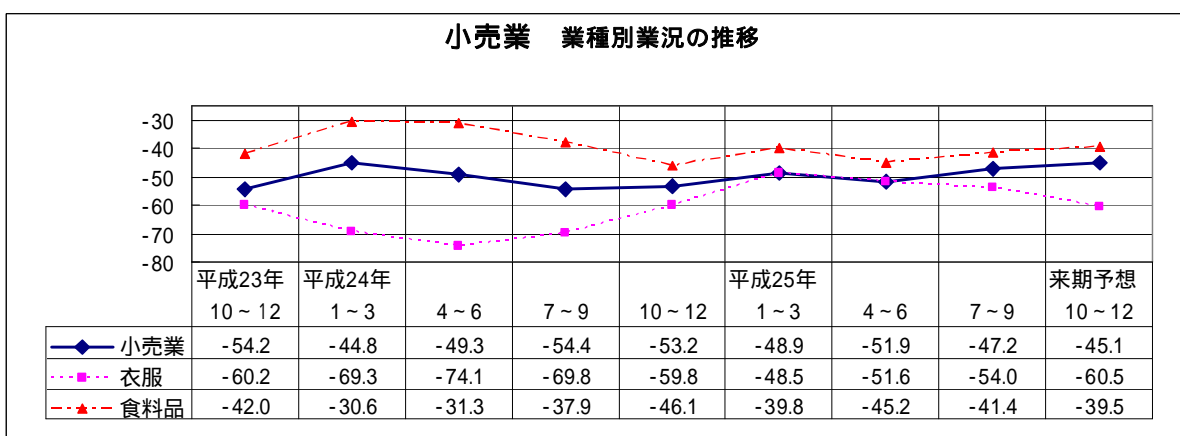
全体的な傾向としては、来期の仕入価格は今期に引続き上昇が弱まり、販売価格は今期と同様に推移すると予想される。売上額の悪化幅が拡大し、収益は低迷することが予想される。

4 区内小売業の業況



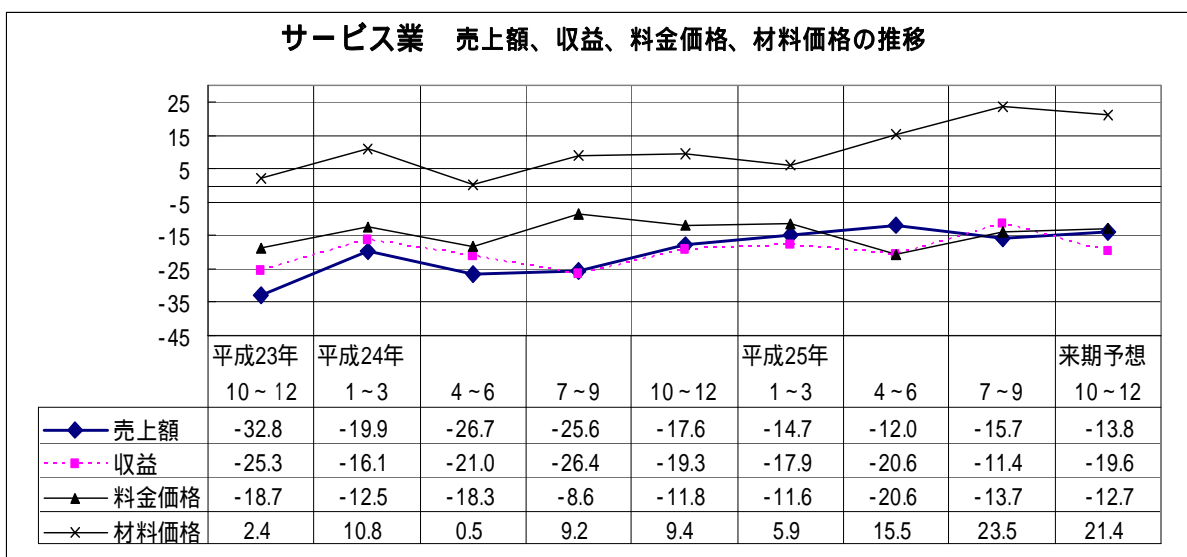
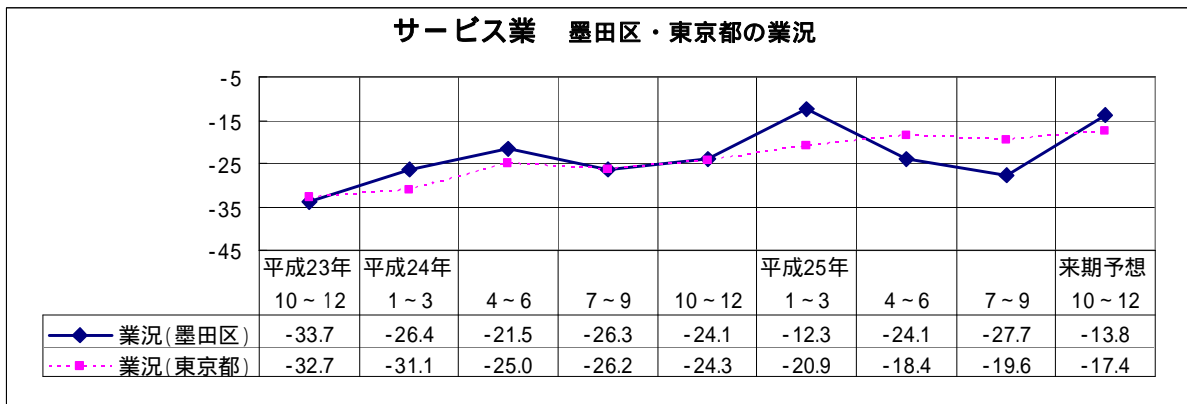
区内小売業の業況は、今期は減少傾向ながらもやや明るさが見え、来期も引き続き厳しさが和らぐと予想される。全体的な傾向としては、都内小売業に比べると低い水準ではあるが、ほぼ横ばいで推移していくと予想される。

今期の仕入価格は上昇が強まったが、来期は下降に転じ良好感が出ることが予想される。今期の販売価格は前期同様に推移したが、来期はやや下降すると予想される。売上額、収益は水面下ながら徐々に持ち直すことが予想される。



区内小売業の業種別業況は、衣服（呉服、身の回りの品）は悪化幅がやや拡大し、来期も低迷すると予想される。食料品（飲食料品）は、水面下ながら持ち直し、来期も減少傾向がやや改善すると予想される。

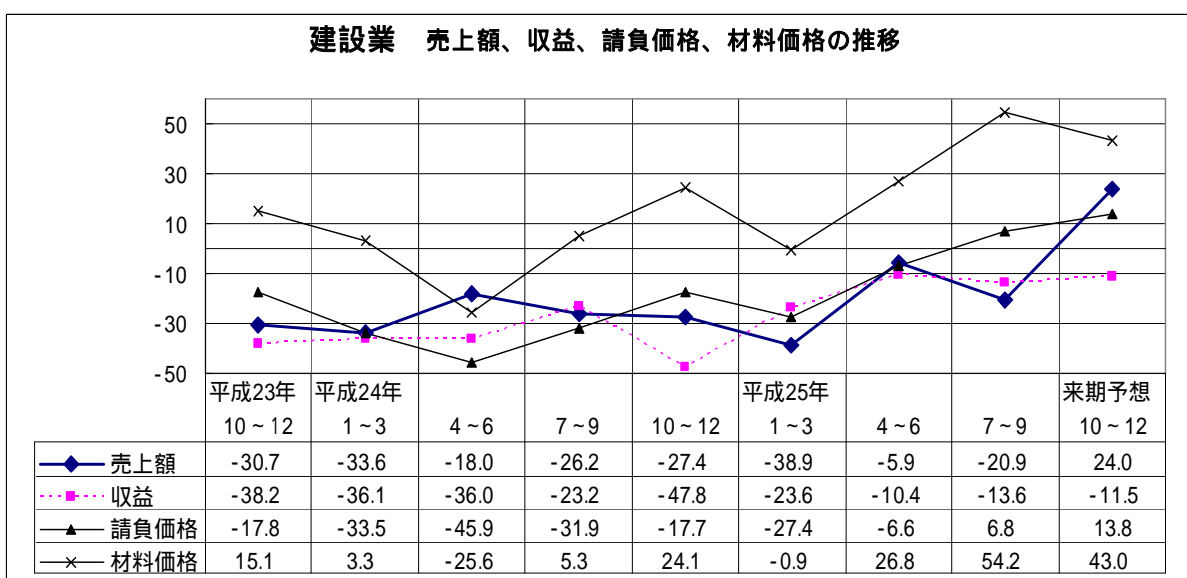
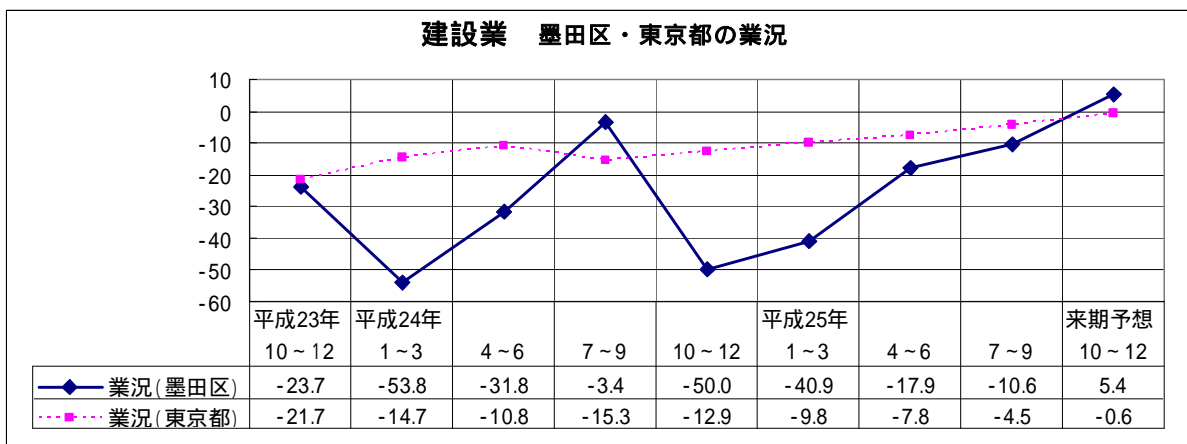
5 区内サービス業の業況



区内サービス業の業況について、前期に引続き低調感を強めた。来期は水面下ながら低調感が大きく弱まると予想される。全体的な傾向としては、都内サービス業に比べ低い水準にあるものの、来期には減少傾向が改善すると予想される。

今期の材料価格は、前期に引続き一段と上昇傾向が強まり、料金価格は水面下ながら厳しさが和らいだ。売上額は減少幅が拡大し、収益は前期に比べて減益幅が縮小した。来期は、材料価格の上昇傾向がやや弱まり、料金価格は下降幅がやや縮小すると予想され、売上額の減少幅が縮小し、収益は今期に比べて減益幅が拡大することが予想される。

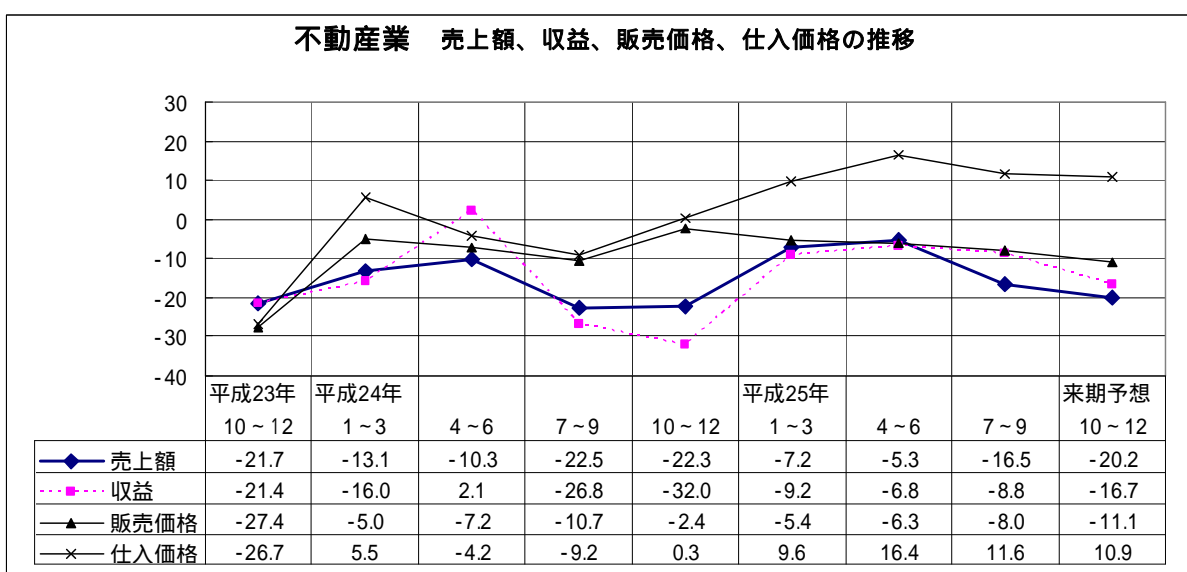
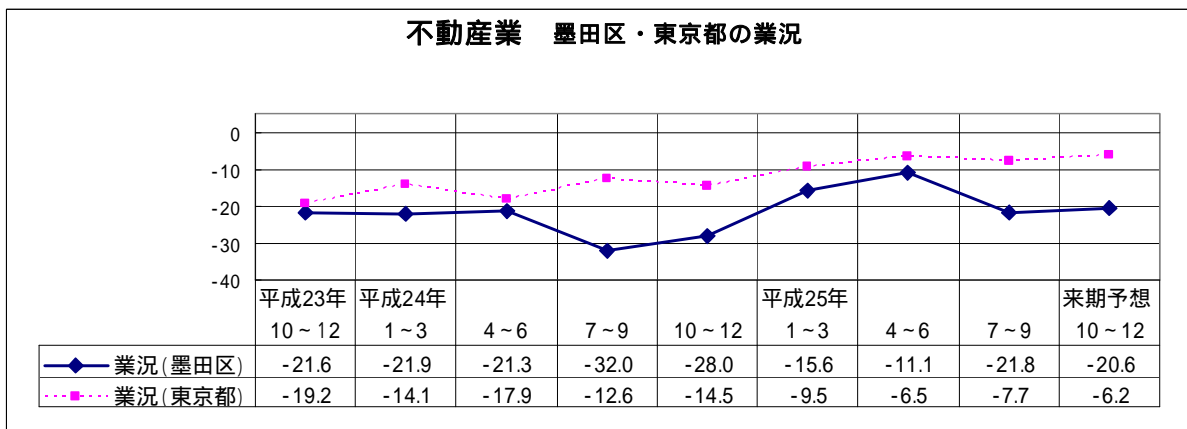
6 区内建設業の業況



区内建設業の業況は、前期に大幅に悪化幅が縮小し、今期も引続き減少傾向ながら持ち直すことができた。来期においては、悪化傾向に歯止めがかかり、減少傾向から回復に転じることが予想される。

今期の材料価格は大幅に上昇したが、来期においては、上昇傾向がやや弱まることが予想される。今期の請負価格は大きく好転し、来期はさらに上昇幅が拡大することが予想される。売上額においては、今期は減少幅が大幅に拡大したが、来期には減少傾向に歯止めがかかり、回復に転じることが予想される。収益においては、前期に水面下ながらも減益幅が大幅に縮小されたが、今期はやや低迷した。来期の収益は減益幅がやや縮小することが予想される。

7 区内不動産業の業況



区内不動産業の業況は、平成24年7月～9月期に悪化のピークに達し、水面下ながらも徐々に改善したが、今期は再び悪化幅が拡大し、来期も今期と同様に推移することが予想される。全体的な傾向としては、都内不動産業より低い水準ではあるが、水面下ながらもほぼ横ばいで推移していくと予想される。

今期の仕入価格は前期に比べ上昇が弱まり、来期においても上昇幅がやや縮小し、落ち着きを見せると予想される。販売価格は下降傾向をやや強め、来期においても下降することが予想される。

今期の売上額は前期に比べ、減少幅が大幅に拡大し、来期においても引続き減少傾向を強め、低迷すると予想される。収益においては、今期に減益幅がやや拡大し、来期においても減益幅がさらに拡大することが予想される。

8 特別調査（平成25年の経営見通し）

平成25年9月上旬調査

①「金融緩和」、「財政政策」の業況への影響

	回答数	良い影響があった		どちらともいえない		悪い影響があった		影響はない		良い影響があった		どちらともいえない		悪い影響があった		影響はない		
総数	462	24	5.2	228	49.4	29	6.3	181	39.2	31	6.7	223	48.3	14	3.0	193	41.8	
業種	製造業	234	10	4.3	123	52.6	16	6.8	85	36.3	17	7.3	117	50.0	7	3.0	92	39.3
	卸売業	68	7	10.3	30	44.1	8	11.8	23	33.8	5	7.4	34	50.0	2	2.9	27	39.7
	小売業	95	2	2.1	50	52.6	4	4.2	39	41.1	7	7.4	43	45.3	3	3.2	42	44.2
	サービス業	33	1	3.0	10	30.3	1	3.0	21	63.6	0	-	12	36.4	1	3.0	20	60.6
	建設業	13	1	7.7	5	38.5	0	-	7	53.8	1	7.7	6	46.2	0	-	6	46.2
	不動産業	19	3	15.8	10	52.6	0	-	6	31.6	1	5.3	11	57.9	1	5.3	6	31.6

②「民間投資を喚起する成長戦略」の期待分野

	回答数	規制改革の推進		イノベーション政策の立直し		経済連携の推進		責任あるエネルギー政策の構築		地球温暖化対策の見直し		産業の新陳代謝の円滑化		若者・女性の活躍推進		攻めの農業政策の推進		資源確保・インフラ輸出戦略の推進		クールジャパンの推進(日本の魅力の発信)		
総数	452	182	40.3	36	8.0	191	42.3	57	12.6	37	8.2	146	32.3	59	13.1	34	7.5	34	7.5	22	4.9	
業種	製造業	228	93	40.8	21	9.2	99	43.4	25	11.0	17	7.5	73	32.0	25	11.0	13	5.7	14	6.1	10	4.4
	卸売業	66	29	43.9	4	6.1	31	47.0	10	15.2	5	7.6	19	28.8	13	19.7	7	10.6	12	18.2	5	7.6
	小売業	94	32	34.0	5	5.3	41	43.6	10	10.6	11	11.7	31	33.0	8	8.5	11	11.7	6	6.4	6	6.4
	サービス業	32	13	40.6	4	12.5	8	25.0	4	12.5	2	6.3	12	37.5	10	31.3	1	3.1	1	3.1	0	-
	建設業	13	4	30.8	0	-	3	23.1	4	30.8	1	7.7	6	46.2	0	-	1	7.7	0	-	0	-
	不動産業	19	11	57.9	2	10.5	9	47.4	4	21.1	1	5.3	5	26.3	3	15.8	1	5.3	1	5.3	1	5.3

③アベノミクスを受けた賃金引き上げについて

	回答数	引き上げた		据え置いている		引き下げた		引き上げる予定		据え置く予定		引き下げの予定		わからない		
総数	461	19	4.1	421	91.3	18	3.9	20	4.3	324	70.3	14	3.0	85	18.4	
業種	製造業	233	8	3.4	216	92.7	7	3.0	8	3.4	172	73.8	4	1.7	40	17.2
	卸売業	68	4	5.9	60	88.2	4	5.9	6	8.8	39	57.4	2	2.9	18	26.5
	小売業	95	2	2.1	87	91.6	5	5.3	2	2.1	67	70.5	6	6.3	17	17.9
	サービス業	33	3	9.1	30	90.9	0	-	2	6.1	23	69.7	0	-	7	21.2
	建設業	13	1	7.7	10	76.9	2	15.4	2	15.4	8	61.5	2	15.4	0	-
	不動産業	19	1	5.3	18	94.7	0	-	0	-	15	78.9	0	-	3	15.8

④女性社員の割合と、今後の雇用予定について

	回答数	10%未満		10%以上～30%未満		30%以上～50%未満		50%以上～70%未満		70%以上		増やす予定		変えない予定		減らす予定		その他		
総数	455	248	54.5	92	20.2	58	12.7	48	10.5	8	1.8	23	5.1	401	88.1	7	1.5	15	3.3	
業種	製造業	231	138	59.7	58	25.1	20	8.7	14	6.1	0	-	8	3.5	209	90.5	3	1.3	5	2.2
	卸売業	67	32	47.8	18	26.9	11	16.4	4	6.0	2	3.0	7	10.4	53	79.1	2	3.0	4	6.0
	小売業	93	48	51.6	9	9.7	15	16.1	20	21.5	1	1.1	4	4.3	83	89.2	1	1.1	3	3.2
	サービス業	33	13	39.4	1	3.0	8	24.2	6	18.2	5	15.2	2	6.1	29	87.9	1	3.0	1	3.0
	建設業	13	10	76.9	2	15.4	1	7.7	0	-	0	-	1	7.7	12	92.3	0	-	0	-
	不動産業	18	7	38.9	4	22.2	3	16.7	4	22.2	0	-	1	5.6	15	83.3	0	-	2	11.1

⑤設備投資を増やす際の内容について

	回答数	設備の更新、維持、補修		省力化・合理化のための設備機械		生産能力の拡大のための設備機械		新製品・新事業進出		研究開発・市場調査		ITの導入など情報化投資		車両・事務用機器		事業用の土地・建物		その他		
総数	447	274	61.3	91	20.4	82	18.3	54	12.1	29	6.5	40	8.9	65	14.5	35	7.8	20	4.5	
業種	製造業	228	151	66.2	57	25.0	58	25.4	28	12.3	14	6.1	11	4.8	26	11.4	13	5.7	4	1.8
	卸売業	66	39	59.1	7	10.6	9	13.6	15	22.7	6	9.1	7	10.6	15	22.7	3	4.5	8	12.1
	小売業	91	53	58.2	17	18.7	8	8.8	8	8.8	5	5.5	7	7.7	9	9.9	10	11.0	6	6.6
	サービス業	31	19	61.3	7	22.6	5	16.1	2	6.5	2	6.5	6	19.4	6	19.4	2	6.5	1	3.2
	建設業	13	5	38.5	1	7.7	2	15.4	0	-	0	-	4	30.8	5	38.5	2	15.4	0	-
	不動産業	18	7	38.9	2	11.1	0	-	1	5.6	2	11.1	5	27.8	4	22.2	5	27.8	1	5.6